



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社 東理ホールディングス
 コード番号 5856 URL <http://www.tori-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福村 康廣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 萩原 隆一
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5524-7851

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,171	10.9	113	82.6	116	83.5	377	
28年3月期	19,276	1.5	654	423.5	712	79.3	583	20.8

(注) 包括利益 29年3月期 377百万円 (%) 28年3月期 491百万円 (18.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	4.34		8.0	1.4	0.6
28年3月期	6.71		12.0	8.4	3.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,017	4,384	62.4	50.40
28年3月期	8,605	4,979	57.8	57.24

(参考) 自己資本 29年3月期 4,384百万円 28年3月期 4,979百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	40	16	252	1,930
28年3月期	957	149	540	2,206

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		1.50		1.50	3.00	260	44.7	5.3
29年3月期		1.00		1.00	2.00	173		3.7
30年3月期(予想)		0.00		2.00	2.00		40.7	

平成29年3月期 期末の配当原資は、利益剰余金であります。詳細は本日公表の「特別損失等の計上、平成29年3月期通期業績予想数値と実績値との差異並びに剰余金の配当に関するお知らせ」を併せてご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,049	9.2	149		152		125		1.44
通期	16,601	3.3	478	321.4	490	319.1	427		4.90

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社東京理化学工業所
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	87,000,000 株	28年3月期	93,485,800 株
期末自己株式数	29年3月期	7,966 株	28年3月期	6,493,726 株
期中平均株式数	29年3月期	86,992,061 株	28年3月期	86,992,079 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	761	7.3	314	104.1	339	13.8	115	
28年3月期	785	10.7	326	112.0	508	70.1	471	310.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	1.32	
28年3月期	5.42	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,625	4,414	95.4	50.74
28年3月期	5,052	4,747	93.9	54.57

(参考) 自己資本 29年3月期 4,414百万円 28年3月期 4,747百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	340	22.0	127	36.7	129	40.8	117	118.9	1.34
通期	673	11.5	272	13.1	280	17.4	253		2.91

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3'1.経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表及び主な注記	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(重要な会計方針)	35
(会計方針の変更)	35

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費には停滞感がみられるものの、雇用や所得環境は改善傾向が伺える状況となりました。しかしながら、海外では米国の新政権による保守主義的な政策運営への不安、そして英国のEU離脱問題などで依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として、投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高17,171百万円(前年同期比10.9%減)、営業利益113百万円(前年同期比82.6%減)、経常利益116百万円(前年同期比83.5%減)、親会社株主に帰属する当期純損失377百万円(前年同期 親会社株主に帰属する当期純利益583百万円)となりました。

当社グループの各事業の概況は下記のとおりであります。

(ダイカスト事業)

当事業におきましては、主要取引先である自動車業界等に対して、ダイカスト製品を製造・供給しておりましたが、平成28年8月25日公表の「子会社の異動(株式売却)に関するお知らせ」のとおり、株式会社川金ホールディングス及び当該会社の代表取締役鈴木信吉氏に対する株式会社東京理化学工業所の株式譲渡を平成28年10月1日に完了しており、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、ダイカスト事業から撤退しております。従いまして、当連結会計年度においては、第2四半期連結累計期間と同額であり、売上高は951百万円(前年同期比60.3%減)、セグメント利益(営業利益)16百万円(前年同期比87.7%減)となりました。

(食品流通事業)

当事業におきましては、業種を超えた業界再編の動きが活発となり、価格競争の激化に加え、天候不順による原料相場の不安定化に伴う生鮮食品の価格上昇や社会問題となった働き手不足など、経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。このような状況のなかで、販売面では業務スーパー特有である差別化商品の単品訴求に注力し、青果部門では弊社の強みである毎日の市場買い付け商品を店頭へ大きく露出して販売することで、人材育成の一環である接客や陳列技術を磨いて参りました。管理面では労働需給の変化に伴う人材採用難が続くなか、効率化運営を念頭に細部にわたり店舗運営オペレーションの見直しを行い作業効率の向上に努めて参りました。

その結果、売上高は9,498百万円(前年同期比0.3%増)、セグメント利益(営業利益)413百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

(酒類製造事業)

当事業におきましては、熊本・大分地震をはじめ、台風や集中豪雨による災害が全国各地で発生したことから、一時的に酒類の需要が低迷したことにより業界全体の業績も伸び悩みました。当社が主力とする焼酎、清酒、リキュール等の和酒業界は、その影響が大きく、同業種間の競争も激化した一年となりました。

その結果、売上高2,637百万円(前年同期比4.3%減)、セグメント利益(営業利益)164百万円(前年同期比13.8%減)となりました。来期におきましては、当社の看板商品である麦焼酎 閻魔シリーズに加え、長期熟成麦焼酎 麴屋伝兵衛の再拡販に取り組みとともに、今期好調な梅酒等リキュール類の提案営業に努め、利益重視の営業方針で業績の挽回を図ります。

(教育関連事業)

三部門からなる当教育関連事業のうち、まず株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」を運営している部門におきましては、当社の連結子会社である(株)ウィッツが、構造特別改革特別区域法に基づき株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」を運営しておりましたが、平成29年3月31日をもって「ウィッツ青山学園高等学校」を閉校しております。

次に、医療・介護分野への教育研修事業を行っている部門です。前期から引き続き、認知症ケア教育等の普及に關しましては、厚生労働省の助成金を使用した施設毎の受注を進めるべく営業活動をいたしましたが、助成内容に大幅な制限が設けられたことで受注が伸びず、売上高への結びつきは少ない結果となりました。そのような状況下ですが、認知症ケアにかかわる教育は、医療現場からの要望もあり、通常の講師派遣を全国の看護協会研修所などにおいて実施し、累計では30箇所各協会研修施設に「認知症緩和ケアの概論とタクティールケアの体験」研修を行っておりますので参加した看護師を中心に受講への期待が持てます。

また、平成29年4月開所の杉並区の認知症高齢者施設と保育園の複合施設には、スウェーデンケア教育とともに、IKEAの家具インテリアをコーディネートし、メディアへの露出を図ってまいります。

最後に学校、学習塾向け教材の製作販売並びにテスト関連事業を行っている部門であります。こちらにつきましては当年度が中学校教科書改訂年度に当たることから、学校教材の改訂編集の取組方針として商品改訂部数を減らして製作コストの減少を図ることに軸足をおいたものの、大幅な売上減少を招くこととなり、その効果を減殺される結果に至りました。また、テスト関連事業につきましては受験者数が前年対比で減少しておりましたが終盤には前年対比で増加に転じたので来期に向けてこの勢いを継続させてまいります。

業績につきましては、売上高は3,265百万円(前年同期比19.0%減)となり、セグメント損失(営業損失)138百万円(前年同期 セグメント利益343百万円)となりました。

(リフォーム関連事業)

当事業におきましては、前期末完工予定の大型工事が当期初にずれ込んだことによる今期の業績への貢献効果が大きいものの、今期新しく発生した利益率の高い中小口商談も手堅く受注出来ております。その結果、売上高は817百万円(前年同期比30.4%増)、セグメント利益(営業利益)55百万円(前年同期比111.1%増)となりました。

(その他)

当事業におきましては、損害保険代理業務等を行っており、売上高2百万円(前年同期比17.4%増)となり、セグメント利益(営業利益)39百万円(前年同期比18.1%減)となりました。

【次期の見通し】

次期の見通しにつきましては、引き続き米国の政策動向や新興国経済の減速リスクなどで、為替や株式市場の不安定な状況が予想され、それに伴い消費動向も不透明感が拭えません。

このような状況下において、当社グループでは引き続き強固で安定した財務体質を堅持する一方、限られた経営資源の有効的・効率的活用とガバナンス、コンプライアンスを特に意識した内部統制の強化によって一層の成長と信頼性確保、企業イメージの向上を図るべく事業ポートフォリオの再構築と積極的なIR活動に努めることとし、注力する得意分野におきましては、マーケティングを強化して価格競争力のより優れた商品提供やお客さまニーズにお応えできる新商品、新サービスの開発を進め、併せてたゆまぬ生産性の向上と業務改善によるコストダウン等を進め、業績の向上並びに競争力の強化を図って参ります。

現時点における当社グループの次期見通しは、売上高16,601百万円、経常利益490百万円、親会社株主に帰属する当期純利益427百万円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	第2四半期(累計)		通期	
	連結業績予想	個別業績予想	連結業績予想	個別業績予想
売上高	8,049	340	16,601	673
営業利益	149	127	478	272
経常利益	152	129	490	280
親会社株主に帰属する当期純利益	125	117	427	253

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて1,115百万円減少(18.7%減)し、4,848百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金が276百万円、受取手形及び売掛金273百万円、仕掛品が283百万円、原材料及び貯蔵品が108百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて472百万円減少(17.9%減)し、2,168百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産で機械及び運搬具が161百万円、土地が107百万円、無形固定資産がのれんの償却などにより70百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,587百万円減少(18.4%減)し、7,017百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて775百万円減少(26.1%減)し、2,195百万円となりました。主な要因としては、短期借入金が200百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が648百万円、未払金が101百万円、未払法人税等が60百万円、未払消費税等が42百万円減少したことなどによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて216百万円減少(33.1%減)し、437百万円となりました。主な要因としては、長期借入金が178百万円、繰延税金負債が16百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて992百万円減少(27.3%減)し、2,633百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて595百万円減少(11.9%減)し、4,384百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金を原資とした配当を行ったことにより217百万円減少し、また親会社株主に帰属する当期純損失により377百万円減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて276百万円減少し、1,930百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果として支出した資金は、40百万円(前連結会計年度 957百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、たな卸資産の増減額225百万円、などであり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失347百万円、仕入債務の増減額345百万円、その他の負債の増減額110百万円などであり、

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果として獲得した資金は、16百万円(前連結会計年度 149百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出126百万円、無形固定資産の取得による支出19百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出44百万円などであり、収入の主な内訳は、貸付金の回収による収入241百万円などであり、

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果として支出した資金は、252百万円(前連結会計年度 540百万円の支出)となりました。

支出の内訳は、長期借入金の返済による支出344百万円、配当金の支払額217百万円であり、収入の主な内訳は、短期借入金の純増減額200百万円、長期借入れによる収入120百万円などであり、

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	957	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△540	△252
現金及び現金同等物の増減額	266	△276
現金及び現金同等の期首残高	1,939	2,206
現金及び現金同等の期末残高	2,206	1,930

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	53.6	61.8	57.4	57.1	62.4
時価ベースの 自己資本比率	28.4	77.9	95.6	72.8	73.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	— (注) 4	— (注) 4	2.0	1.0	— (注) 4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	— (注) 4	— (注) 4	61.8	60.3	— (注) 4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 平成25年3月期、平成26年3月期及び平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、及び、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは安定した収益力の維持とさらなる成長によって企業価値の向上を図り、配当などを通して株主の皆様への期待に応えることを基本方針としております。一方、投資事業等によって得られた収益を再投資することにより、収益の更なる拡大に寄与することが、当社の企業価値向上につながり、新たな投資や事業開発等に備えるため、内部留保の充実を図ることも重要であると考えております。

当期末の配当金につきましては、本日公表の「特別損失等の計上、平成29年3月期通期業績予想と実績との差異及び剰余金の配当に関するお知らせ」において発表しておりますように、1株当たり配当金を1.0円とさせて頂く予定です。これにより通期での配当金合計は2.0円となります。

次期につきましては、期末配当金として1株当たり2.0円とし、通期での配当金を2.0円とさせて頂く予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、現時点において下記の事項を認識しております。

①経済の動向に関するリスク

当社グループの顧客の主要な市場である地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループが事業活動を行なう市場において、景気後退により個人消費等が減少した場合、当社グループが提供する製品・サービスの需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。このような環境下において、当社グループは売上高や収益性を維持できない可能性があります。

②需要と供給のバランス

需要を超える供給は販売価格の下落を招くため、当社グループが事業を行なう市場が供給過剰の状態になった場合、当該事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、需要と供給のバランスを取るため、過剰な設備や陳腐化した設備の処分又は生産調整を強いられ、これにより損失が発生する可能性もあります。

③製品及び商品の品質に関するリスク

当社グループは厳格な品質管理の下、製品及び商品の出荷を行なっております。個々の取引先との規格に従い検査及び出荷を行なっておりますが、万一賠償問題につながるクレームが発生した場合、損害賠償の負担だけでなく当社グループの信用の失墜にもつながり、業績に影響を与える可能性があります。

④原材料・商品の調達に関わるリスク

当社グループの事業活動は、第三者による適切な品質及び量の原材料や商品を、当社グループに供給する能力に依存しています。供給者が他の顧客を有し、需要過剰の状況において、全ての顧客の要求を満たすための十分な能力を有しない可能性もあります。原材料・商品の不足は、急激な価格の高騰を引き起こす可能性があります。また、当社グループが購入している原材料・商品の価格は変動する可能性があり、価格の上昇は当社グループの製造コスト・売上原価等の上昇要因であり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、供給に関連する問題の発生を回避するため供給者と緊密な関係を築くよう努めていますが、供給不足や納入の遅延等の供給に関連する問題を完全に回避できる保証はありません。このような問題が発生した場合、当社グループの事業活動及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤他社との提携に関するリスク

当社グループの事業活動には、他社との業務提携に大きく依存し、パートナーシップが不可欠なものがあります。ここでパートナーとのコラボレーションが円滑に進まない可能性や、当初期待したパートナーシップによる効果が得られない可能性があります。

また、事業展開の過程で相手先が当社グループの利益に反する決定を行なう可能性やこれらの提携相手先が事業戦略を変更した場合などには、当社グループは提携関係を維持することが困難になる可能性があります。

その他パートナーの法令違反やコンプライアンス違反によってブランドイメージが大きく毀損した場合には、これらに基づく影響被害を受ける可能性があります。

⑥訴訟に関わるリスク

当社グループが事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境、労務等、様々な訴訟の対象となるリスクがあります。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

⑦災害・テロ・ストライキ等のリスク

地震等の自然災害、疾病、戦争、テロ及びストライキ等が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

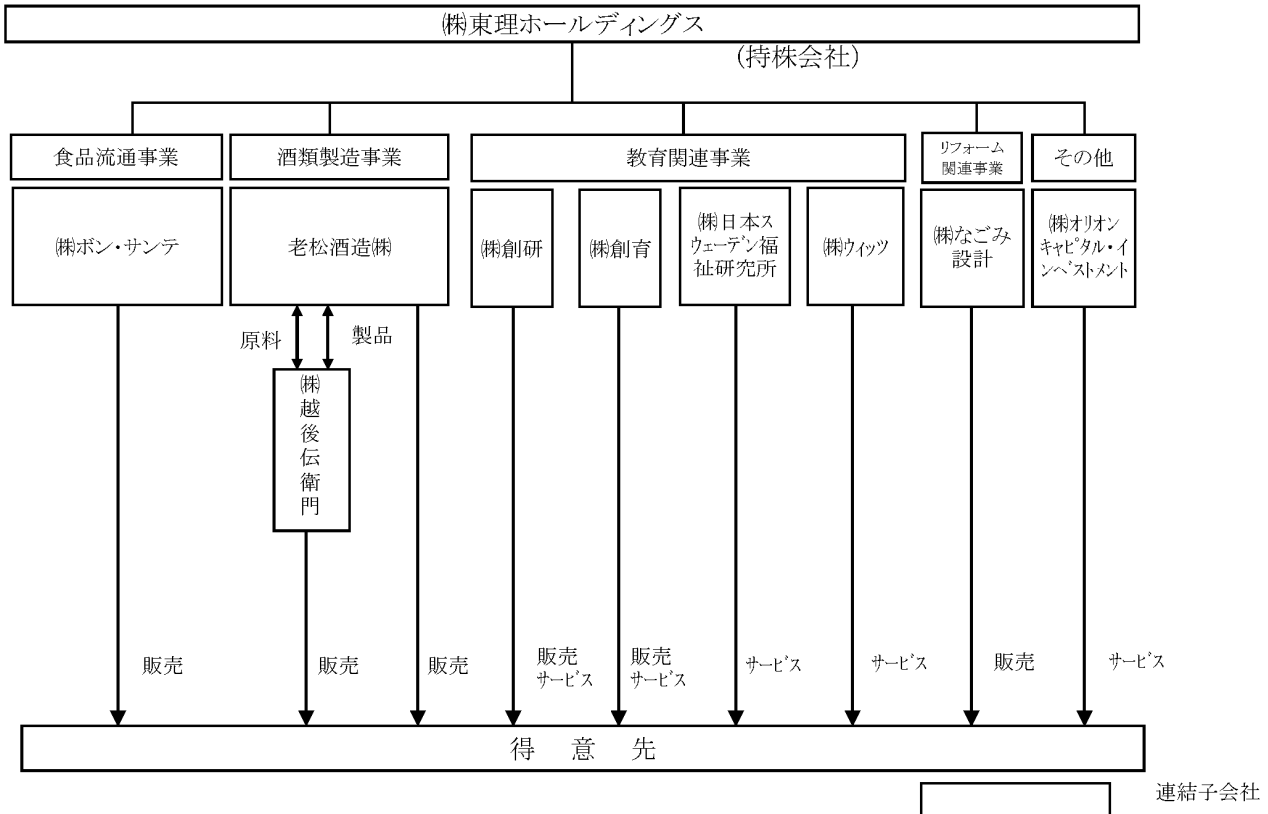
⑧財務上のリスク

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、資本市場から資金調達を行なっており、金利の変動や信用リスクによる影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,006,665	1,729,732
預け金	200,005	200,486
受取手形及び売掛金	1,382,893	1,109,456
商品	1,333,819	1,268,847
製品	31,212	—
仕掛品	474,849	191,419
原材料及び貯蔵品	238,393	129,996
短期貸付金	600	300
未収入金	120,083	105,057
繰延税金資産	72,182	27,300
その他	115,584	95,872
貸倒引当金	△12,484	△9,670
流動資産合計	5,963,804	4,848,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,325,941	1,531,193
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,065,904	△1,311,950
建物及び構築物(純額)	260,036	219,242
機械装置及び運搬具	3,245,995	906,322
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,009,108	△830,759
機械装置及び運搬具(純額)	236,887	75,562
土地	321,451	214,298
リース資産	70,345	30,154
減価償却累計額及び減損損失累計額	△50,042	△24,528
リース資産(純額)	20,302	5,626
建設仮勘定	48,714	—
その他	1,081,858	764,879
減価償却累計額及び減損損失累計額	△935,499	△678,236
その他(純額)	146,359	86,642
有形固定資産合計	1,033,751	601,373
無形固定資産		
のれん	473,594	414,011
その他	60,930	50,140
無形固定資産合計	534,525	464,152
投資その他の資産		
投資有価証券	596,130	581,390
敷金	250,180	238,237
出資金及び保証金	158,693	168,159
長期貸付金	49,731	14,133
破産更生債権等	20,884	19,848
繰延税金資産	13,453	24,802
その他	101,824	135,132
貸倒引当金	△117,590	△78,411
投資その他の資産合計	1,073,308	1,103,292
固定資産合計	2,641,585	2,168,817
資産合計	8,605,390	7,017,616

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,771,193	1,122,672
短期借入金	41,000	241,000
1年内返済予定の長期借入金	344,976	298,510
未払金	249,501	147,585
リース債務	11,121	6,919
未払法人税等	72,695	11,885
未払消費税等	86,138	43,717
未払費用	196,611	182,988
賞与引当金	31,239	31,251
返品調整引当金	12,782	6,837
製品保証引当金	7,517	—
再履修費用引当金	19,041	—
資産除去債務	—	26,089
その他	126,989	75,759
流動負債合計	2,970,807	2,195,216
固定負債		
長期借入金	556,562	378,052
リース債務	18,605	2,766
繰延税金負債	17,874	1,265
退職給付に係る負債	29,218	32,167
資産除去債務	25,858	17,067
その他	6,647	6,647
固定負債合計	654,765	437,966
負債合計	3,625,573	2,633,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	71,256	27,964
利益剰余金	1,367,457	118,567
自己株式	△698,347	△854
株主資本合計	4,740,365	4,145,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239,452	238,756
その他の包括利益累計額合計	239,452	238,756
純資産合計	4,979,817	4,384,434
負債純資産合計	8,605,390	7,017,616

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	19,276,995	17,171,769
売上原価	14,809,980	13,399,901
売上総利益	4,467,015	3,771,868
販売費及び一般管理費	3,812,114	3,658,200
営業利益	654,900	113,667
営業外収益		
受取利息	470	4,904
受取配当金	3,418	365
有価証券運用益	20,221	1,211
為替差益	2,273	—
受取賃貸料	27,691	27,486
負ののれん償却額	12,973	12,973
補助金収入	—	14,496
償却債権取立益	34,385	—
貸倒引当金戻入額	110	4,232
その他	20,257	35,865
営業外収益合計	121,801	101,536
営業外費用		
支払利息	13,204	9,913
手形売却損	2,679	1,411
不動産賃貸費用	24,000	24,000
租税公課	12,098	11,444
再履修費用	—	26,169
貸倒引当金繰入額	3,148	—
その他	9,157	25,369
営業外費用合計	64,287	98,309
経常利益	712,414	116,894
特別利益		
固定資産売却益	1,551	506
投資有価証券売却益	—	1,025
特別利益合計	1,551	1,532
特別損失		
固定資産除売却損	18,429	1,894
減損損失	—	65,584
弁護士報酬	31,020	13,566
子会社株式売却損	—	375,234
役員退職慰労金	48,000	—
再履修費用引当金繰入額	19,041	—
その他	11,126	10,001
特別損失合計	127,617	466,281
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	586,348	△347,854
法人税、住民税及び事業税	81,103	19,722
法人税等調整額	△77,982	9,629
法人税等合計	3,120	29,351
当期純利益又は当期純損失(△)	583,227	△377,205
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△633	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	583,860	△377,205

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	583,227	△377,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92,019	△695
その他の包括利益合計	△92,019	△695
包括利益	491,207	△377,901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	491,841	△377,901
非支配株主に係る包括利益	△633	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	71,256	1,044,572	△698,346	4,417,481
当期変動額					
剰余金の配当			△260,976		△260,976
親会社株主に帰属する当期純利益			583,860		583,860
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	322,884	△1	322,883
当期末残高	4,000,000	71,256	1,367,457	△698,347	4,740,365

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	331,471	331,471	633	4,749,587
当期変動額				
剰余金の配当				△260,976
親会社株主に帰属する当期純利益				583,860
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△92,019	△92,019	△633	△92,653
当期変動額合計	△92,019	△92,019	△633	230,230
当期末残高	239,452	239,452	—	4,979,817

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	71,256	1,367,457	△698,347	4,740,365
当期変動額					
剰余金の配当			△217,480		△217,480
親会社株主に帰属する当期純利益			△377,205		△377,205
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の消却		△620,056	△77,439	697,495	-
連結除外による増加高		576,764			576,764
連結除外による減少高			△576,764		△576,764
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△43,291	△1,248,889	697,493	△594,688
当期末残高	4,000,000	27,964	118,567	△854	4,145,677

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	239,452	239,452	4,979,817
当期変動額			
剰余金の配当			△217,480
親会社株主に帰属する当期純利益			△377,205
自己株式の取得			△2
自己株式の消却			-
連結除外による増加高			576,764
連結除外による減少高			△576,764
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△695	△695	△695
当期変動額合計	△695	△695	△595,383
当期末残高	238,756	238,756	4,384,434

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	586,348	△347,854
減価償却費	228,454	165,438
のれん償却額	72,557	72,557
負ののれん償却額	△12,973	△12,973
減損損失	—	65,584
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△53,823	△26,598
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,999	12
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△12,046	△6,704
製品保証引当金の増減額(△は減少)	2,794	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△126	2,949
受取利息及び受取配当金	△3,888	△5,270
有価証券運用損益(△は益)	△20,221	△1,211
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,025
支払利息	13,204	9,913
手形売却損	2,679	1,411
固定資産売却損益(△は益)	9,511	△506
子会社株式売却損益(△は益)	—	375,234
有形固定資産除却損	7,366	1,894
売上債権の増減額(△は増加)	6,536	△17,139
たな卸資産の増減額(△は増加)	△198,458	225,850
破産更生債権等の増減額(△は増加)	28,118	1,035
その他の資産の増減額(△は増加)	△79,230	1,862
仕入債務の増減額(△は減少)	320,747	△345,309
その他の負債の増減額(△は減少)	145,109	△110,796
未払又は未収消費税等の増減額	△60,577	△38,339
その他	2,449	32,877
小計	1,006,531	42,894
利息及び配当金の受取額	3,888	5,270
利息の支払額	△13,204	△9,913
手形売却に伴う支払額	△2,679	△1,411
法人税等の支払額	△37,499	△77,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	957,037	△40,228

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△205,101	△126,106
無形固定資産の取得による支出	△11,951	△19,120
有形固定資産の売却による収入	12,037	506
投資有価証券の取得による支出	△1,509	△706
投資有価証券の売却による収入	—	1,291
有価証券の取得による支出	△127,360	△5,057
有価証券の売却による収入	147,581	6,268
貸付金の回収による収入	35,996	241,114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	—	△44,648
その他の支出	△699	△37,342
その他の収入	1,187	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,819	16,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△240,500	200,000
長期借入れによる収入	320,000	120,000
長期借入金の返済による支出	△343,831	△344,976
リース債務の返済による支出	△15,203	△10,094
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△260,976	△217,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△540,512	△252,553
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	266,705	△276,451
現金及び現金同等物の期首残高	1,939,965	2,206,670
現金及び現金同等物の期末残高	2,206,670	1,930,219

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

株式会社ボン・サンテ

老松酒造株式会社

株式会社越後伝衛門(老松酒造株式会社の100%子会社)

株式会社創育

株式会社創研

株式会社日本スウェーデン福祉研究所

株式会社ウィッツ

株式会社なごみ設計

株式会社オリオンキャピタル・インベストメント

(連結範囲の変更)

連結子会社でありました株式会社東京理化工業所については、平成28年10月1日に保有株式の全てを譲渡したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の数 2社

有限会社今井商店

有限会社カネオク

連結の範囲から除いた理由

上記の非連結子会社のうち、有限会社今井商店及び有限会社カネオクは、現在清算中であるのと同時にいずれも小規模会社であるため、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微でないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社2社(有限会社今井商店他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、親会社の決算日と同日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a. 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

b. その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

1) 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2) 各棚卸資産の評価方法は、セグメントごとに以下の方法によっております。

イ. ダイカスト事業

- ・製品、仕掛品
総平均法(ただし、仕掛品の一部については個別法)

- ・原材料
総平均法

ロ. 食品流通事業

- ・商品
総平均法

ハ. 酒類製造事業

- ・製品、仕掛品
総平均法
- ・原材料及び貯蔵品
先入先出法

ニ. 教育関連事業

- ・商品
先入先出法(ただし、一部商品については移動平均法)
- ・仕掛品
総平均法
- ・貯蔵品
最終仕入原価法

ホ. その他

- ・販売用不動産…不動産事業
個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

イ. ダイカスト事業

工具、器具及び備品の一部については、定率法を採用しております。その他の有形固定資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～40年
機械装置及び運搬具	2～8年

ロ. 食品流通事業

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6～39年
その他	2～39年

ハ. 酒類製造事業

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
その他	2～20年

ニ. 教育関連事業

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～20年
その他	2～10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、当連結会計年度における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益率相当額を計上しております。

④製品保証引当金

製品のアフターサービスによる支出に備えるため、過去の実績率により計上しております。

⑤再履修費用引当金

スクーリングの再実施などに伴う支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社株式会社ボン・サンテ及び株式会社創研は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)によっております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却をしております。その他合理的な年数が見積もれないものは、5年間で均等償却をしております。ただし、金額が僅少である場合には、一時に償却をしております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、当社が事業持株会社として、各子会社に対して包括的な戦略の立案及び全般管理を行ない、当社及び各子会社において事業活動を展開しております。

当社は、製品及びサービス等の経済的特徴の類似性により事業セグメントを集約し、「ダイカスト事業」、「食品流通事業」、「酒類製造事業」、「教育関連事業」及び「リフォーム関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ダイカスト事業」は、アルミ・亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売他を行なっております。「食品流通事業」は、食品の販売及び酒類の小売他を行なっております。「酒類製造事業」は、本格焼酎、清酒の製造販売他を行なっております。「教育関連事業」は、認知症緩和ケア教育、高等学校(全日制・通信制)の運営、学校・学習塾向け教材の製作販売及び会場テスト関連業務他を行なっております。「リフォーム関連事業」は、リフォーム事業他を行なっております。

なお、ダイカスト事業を行ってございました株式会社東京理化学工業所の全株式を平成28年10月1日に譲渡したため、ダイカスト事業は第2四半期連結累計期間までを含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,397,192	9,460,334	2,755,900	4,034,261	626,884	19,274,573	2,422	19,276,995
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	160	12,368	—	5,333	17,861	47,124	64,986
計	2,397,192	9,460,494	2,768,269	4,034,261	632,217	19,292,435	49,546	19,341,982
セグメント利益	135,297	383,181	190,414	343,624	26,083	1,078,600	48,119	1,126,720
セグメント資産	1,118,681	1,064,931	2,723,114	2,060,540	289,544	7,256,812	5,253	7,262,065
その他の項目								
減価償却費	71,206	71,991	36,789	39,147	371	219,506	—	219,506
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	77,529	56,265	48,946	42,743	—	225,486	—	225,486

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務等を含んでおりません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	951,042	9,498,028	2,637,258	3,265,113	817,481	17,168,925	2,844	17,171,769
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	333	13,152	—	2,983	16,469	37,945	54,415
計	951,042	9,498,362	2,650,411	3,265,113	820,464	17,185,394	40,790	17,226,184
セグメント利益	16,637	413,765	164,132	△138,251	55,083	511,366	39,363	550,729
セグメント資産	—	993,409	2,704,609	1,533,643	230,414	5,462,076	6,280	5,468,357
その他の項目								
減価償却費	31,634	42,295	44,264	38,622	226	157,043	—	157,043
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	67,723	17,664	30,100	21,747	—	137,236	—	137,236

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務等を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,292,435	17,185,394
「その他」の区分の売上高	49,546	40,790
セグメント間取引消去	△64,986	△54,415
連結財務諸表の売上高	19,276,995	17,171,769

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,078,600	511,366
「その他」の区分の利益	48,119	39,363
セグメント間取引消去	△28,271	△19,674
全社費用(注)	△443,548	△417,387
連結財務諸表の営業利益	654,900	113,667

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,256,812	5,462,076
「その他」の区分の資産	5,253	6,280
全社資産(注)	1,343,324	1,549,259
連結財務諸表の資産合計	8,605,390	7,017,616

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	219,506	157,043	—	—	8,948	8,394	228,454	165,438
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	225,486	137,236	—	—	—	8,190	225,486	145,426

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計			
減損損失	—	23,454	—	19,808	—	43,263	—	22,321	65,584

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
当期償却額	—	△4,783	44,391	20,103	△129	59,583	—	59,583
当期末残高	—	△87,123	432,820	129,317	△1,420	473,594	—	473,594

(注) 連結貸借対照表上、正ののれんと負ののれんを相殺して表示しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
当期償却額	—	△4,783	44,391	20,103	△129	59,583	—	59,583
当期末残高	—	△82,339	388,428	109,213	△1,291	414,011	—	414,011

(注) 連結貸借対照表上、正ののれんと負ののれんを相殺して表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注5)	科目	期末残高 (千円)
役員	福村 康廣	—	—	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 31.26	—	子会社の債務への 個人保証への保証 (注2)	217,892	—	—
	忍田 登南	—	—	当社 取締役 (注6)	(被所有) 直接 0.68	—	資金の貸付 (返済額) (注1)	—	短期貸付金 (注4)	34,185
							貸付金に対する担 保受け入れ (注3)	34,185	—	—
							受取利息 (注1)	—	未収入金	6,590

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 子会社株式会社ボン・サンテの債務38,954千円と、子会社老松酒造株式会社(株)の債務68,180千円、子会社株式会社創育の債務110,758千円を保証しております。また、福村康廣氏の子会社に対する債務保証を、当社が債務保証を行っております。

(注3) 貸付金の担保として当社株式を受け入れております。なお、取引金額は、当事業年度末の債権残高であります。

(注4) 短期貸付金期末残高34,185千円は、過去に当社の子会社であった会社の取引先に対する貸付に係るものでありますが、実質的には同社を経由した忍田登南氏との金銭消費貸借契約と認識しており、前々年にその旨を確認する契約を締結しております。なお、同貸付金の全額については貸倒引当金を設定しております。

(注5) 取引金額は消費税等を含んでおりません。

(注6) 忍田登南氏は平成27年6月24日開催の第11回定時株主総会終結の時をもって当社取締役を退任し、関連当事者に該当しないこととなったため、上記議決権の被所有割合、取引金額及び期末残高は、当該退任直前の数値を記載しております。なお、当連結会計年度末現在において、短期貸付金の全額及び未収入金のうち3,034千円が返済されており、当連結会計年度末現在の未収入金残高は3,555千円となっております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	福村 康廣	—	—	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 31.26	—	子会社の債務への 個人保証への保証 (注1)	97,196	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 子会社株式会社ボン・サンテの債務29,834千円と、子会社老松酒造株式会社の債務27,620千円、子会社株式会社創育の債務39,742千円を保証しております。また、福村康廣氏の子会社に対する債務保証を、当社が債務保証を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	57円24銭	50円40銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	6円71銭	△4円34銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、また当連結会計年度は1株当たり当期純損失金額であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、それぞれ次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,979,817	4,384,434
純資産の部の合計額から控除する金額 非支配株主持分(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,979,817	4,384,434
普通株式の発行済株式数(千株)	93,485	87,000
普通株式の自己株式数(千株)	6,493	7
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	86,992	86,992

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	583,860	△377,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	583,860	△377,205
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,992	86,992

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	589,687	912,603
預け金	200,005	200,486
貯蔵品	17	10
前払費用	10,563	7,909
短期貸付金	600	300
関係会社短期貸付金	292,356	115,761
未収入金	179,483	123,676
繰延税金資産	49,559	11,366
その他	117	34
流動資産合計	1,322,390	1,372,149
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,642	11,131
車両運搬具	10,119	7,285
工具、器具及び備品	2,492	8,066
土地	64,125	64,125
有形固定資産合計	100,379	90,609
無形固定資産		
ソフトウェア	1,132	423
無形固定資産合計	1,132	423
投資その他の資産		
投資有価証券	572,249	572,248
関係会社株式	2,365,198	2,206,503
出資金	3,733	3,733
長期貸付金	300	—
関係会社長期貸付金	1,015,246	951,286
繰延税金資産	—	8,602
その他	66,674	33,468
貸倒引当金	△199,166	△335,203
投資損失引当金	△195,789	△278,083
投資その他の資産合計	3,628,446	3,162,555
固定資産合計	3,729,958	3,253,588
資産合計	5,052,349	4,625,737

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	50,400	39,800
未払金	80,596	49,585
未払費用	20,706	623
未払法人税等	48,373	1,210
未払消費税等	17,975	4,315
前受金	1,440	1,440
預り金	9,539	21,121
その他	1,308	14,913
流動負債合計	230,340	133,010
固定負債		
長期借入金	40,800	1,000
長期預り敷金	13,600	—
関係会社事業損失引当金	—	75,626
繰延税金負債	17,732	—
その他	2,633	1,481
固定負債合計	74,766	78,107
負債合計	305,107	211,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	27,964	27,964
その他資本剰余金	620,056	—
資本剰余金合計	648,021	27,964
利益剰余金		
利益準備金	26,097	47,845
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	537,328	105,523
利益剰余金合計	563,426	153,369
自己株式	△698,347	△854
株主資本合計	4,513,099	4,180,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	234,141	234,140
評価・換算差額等合計	234,141	234,140
純資産合計	4,747,241	4,414,620
負債純資産合計	5,052,349	4,625,737

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	785,362	761,545
売上原価	15,504	30,000
売上総利益	769,857	731,545
販売費及び一般管理費	443,548	417,387
営業利益	326,309	314,158
営業外収益		
受取利息	145	4,745
貸倒引当金戻入額	32,500	12,000
有価証券運用益	12,524	1,211
償却債権取立益	34,385	—
投資損失引当金戻入額	104,210	—
その他	663	9,560
営業外収益合計	184,428	27,517
営業外費用		
支払利息	1,765	1,000
控除対象外消費税等	659	735
営業外費用合計	2,424	1,736
経常利益	508,313	339,940
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産売却損	47	14
弁護士報酬	27,000	—
役員退職慰労金	48,000	—
関係会社株式売却損	—	110,555
関係会社株式評価損	—	20,000
貸倒引当金繰入額	—	148,040
投資損失引当金繰入額	—	82,294
関係会社事業損失引当金繰入額	—	75,626
減損損失	—	23,588
特別損失合計	75,047	460,118
税引前当期純利益	433,265	△120,178
法人税、住民税及び事業税	6,845	△16,898
法人税等調整額	△45,546	11,858
法人税等合計	△38,701	△5,040
当期純利益	471,967	△115,137

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
教育事業原価	15,504	100.0	30,000	100.0
売上原価	15,504	100.0	30,000	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,000,000	27,964	620,056	648,021	—	352,435	352,435	△698,346	4,302,109
当期変動額									
剰余金の配当						△260,976	△260,976		△260,976
利益準備金の積立					26,097	△26,097	—		—
当期純利益						471,967	471,967		471,967
自己株式の取得								△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	26,097	184,893	210,990	△1	210,989
当期末残高	4,000,000	27,964	620,056	648,021	26,097	537,328	563,426	△698,347	4,513,099

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	323,764	323,764	4,625,874
当期変動額			
剰余金の配当			△260,976
利益準備金の積立			—
当期純利益			471,967
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△89,622	△89,622	△89,622
当期変動額合計	△89,622	△89,622	121,367
当期末残高	234,141	234,141	4,747,241

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,000,000	27,964	620,056	648,021	26,097	537,328	563,426	△698,347	4,513,099
当期変動額									
剰余金の配当						△217,480	△217,480		△217,480
利益準備金の積立					21,748	△21,748	—		—
当期純利益						△115,137	△115,137		△115,137
自己株式の取得								△2	△2
自己株式の消却			△620,056	△620,056		△77,439	△77,439	697,495	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計			△620,056	△620,056	21,748	△431,805	△410,057	697,493	△332,620
当期末残高	4,000,000	27,964	—	27,964	47,845	105,523	153,369	△854	4,180,479

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	234,141	234,141	4,747,241
当期変動額			
剰余金の配当			△217,480
利益準備金の積立			—
当期純利益			△115,137
自己株式の取得			△2
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	△332,621
当期末残高	234,140	234,140	4,414,620

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 売買目的有価証券……………時価法(売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 子会社株式……………移動平均法による原価法

ハ. その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

イ. 建物 15～33年

ロ. 建物付属設備 8～10年

ハ. 工具、器具及び備品 3～20年

ニ. 車両運搬具 2～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

②投資損失引当金

関係会社の投資に対して将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

③関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を算定し計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理について

税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度において、財務諸表への影響はありません。